



平成 27 年 8 月 6 日

各 位

会社名 株式会社メディネット
 代表者名 代表取締役会長兼社長 木村 佳司
 (コード番号:2370 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役管理本部長 宮本 宗
 (TEL 045-478-0041)

株式会社日本バイオセラピー研究所と業務提携に向けた検討を開始

株式会社メディネット(以下、「当社」と)と株式会社日本バイオセラピー研究所(以下、「日本バイオセラピー研究所」)は本日、業務提携に関する基本合意書の締結を決定し、締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 基本合意の概要

日本バイオセラピー研究所は、平成 16 年より、免疫細胞治療や体性幹細胞治療を中心に、がん治療、アンチエイジング等の再生・細胞医療に関わる研究および支援ビジネスを展開しています。その技術・ノウハウは、ホウ素中性子捕捉療法、陽子線治療、サイバーナイフなど、先進的ながん治療に取り組んでいる南東北グループ 医療法人財団 健貢会をはじめとする医療機関に提供され、患者の自己治癒力を高める治療法の開発と臨床応用に取り組んでいます。

当社は、再生・細胞医療分野のリーディングカンパニーとしての豊富な経験・ノウハウを活かし、国内においては国内初の免疫細胞治療専門医療機関である医療法人社団 混志会 瀬田クリニックグループをはじめ、再生・細胞医療を行う多くの医療機関で活かされています。また、欧米企業とのアライアンス開発など、グローバル展開にも積極的に取り組んでいます。

当社は平成 26 年 11 月に施行された再生医療関連新法をビジネスチャンスと捉え、これまでに培ってきた技術・ノウハウを集約し、日米欧の規制にも対応できる国内最大級の「品川細胞培養加工施設(品川 CPF)」を国際戦略総合特区に新設し、基幹ビジネスである免疫細胞加工の安定供給体制を構築するとともに、体細胞、幹細胞、iPS 細胞など、多様な細胞加工の開発・製造を受託する新たなビジネスを展開しております。

日本は、平成 26 年 11 月に再生医療関連法が施行されたことにより、再生医療等製品が世界で最も早く承認される国となるなど、日本の再生・細胞医療ビジネスは、世界から注目を集めております。経済産業省が 2013 年にまとめた報告書によると、再生・細胞医療の国内市場規模は 2050 年には 2.5 兆円と、2012 年の 90 億円に比べて約 300 倍に拡大すると見込まれています。これを踏まえ、日本バイオセラピー研究所と当社は、国内における再生・細胞医療の規制環境に即した安定供給体制の実現と両社のシナジー効果による再生・細胞医療ビジネスの更なる推進、拡大に向けて、今後 1 年を目標として、業務提携に向けて、具体的な協議を進めてまいります。

2. 日本バイオセラピー研究所の概要

(1)名称	株式会社日本バイオセラピー研究所
(2)所在地	東京都江東区枝川二丁目4番8号
(3)代表者	代表取締役社長 金子 勉
(4)資本金	25百万円(平成27年7月31日時点)

3. 今後の見通し

本件は今期の業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に当社の業績向上に資するものです。今後、進捗を含め、適時開示の必要性が生じた場合は、その内容を速やかに開示いたします。

以上

ホウ素中性子捕捉療法

原子炉やサイクロトロンから発生する中性子とがん細胞に集積するホウ素化合物との反応を利用して、正常細胞にあまり損傷を与えず、がん細胞のみを選択的に破壊する治験中の治療法

陽子線治療

陽子線は水素の原子核をサイクロトロンで加速したもので、従来の X 線を用いた放射線治療と比べてがん病巣にエネルギーを集中させることができる副作用が少なく効果の高いがん放射線の先進医療

サイバーナイフ

ロボットアームの先に取りつけられた放射線治療装置が体の周りを自由自在に動き、集中的に放射線を腫瘍に投与する定位放射線治療専用の装置